

令和8年度 経済部組織目標

組織名	経済部	部長	経済部長 小野 秀之
組織の目的・方向性	人口減少社会においても本市の経済と産業の活力を生み出し続けるため、企業立地・誘致の推進や移住・定住の促進とともに、競争力強化を支えるための人材育成支援のほか、創業促進、経営基盤強化や事業拡大・生産性向上の支援等に取り組みます。		
(参考) 関連する総合計画における政策指標※	一人当たり市民所得、職業を理由とした県外との転出入数、大学等新規学卒者の県内就職率、勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合、関係人口の創出につながる施策を通じて新潟市での暮らしに興味を抱いた人の割合		

※政策指標…目指す都市像の実現や、総合指標の目標達成を図るうえで、各分野において特に重視する指標。各分野の政策指標は市役所全体で共有し、組織横断で目標達成に向けて取り組みます。

経済部組織目標

組織の目的・方向性を踏まえ、今年度は以下の目標に重点的に取り組みます。

重点目標

- 1 創業前から創業後のフォローまで切れ目のない支援や第三者承継や出店機会の提供などにより創業を促進します。また、国内外の販路開拓支援や制度融資等を通じて中小企業の経営基盤強化を図ります。
- 2 物価高騰や人手不足などに対応するため省力化・省エネ化に資する生産設備や企業のDX推進を通じたデジタル技術の導入など、業務効率化・生産性向上の取り組みを支援します。
- 3 商店街が多様な消費者ニーズに対応し、集客や消費促進、賑わい創出を図る取り組みを支援するとともに、空き店舗を活用した店舗出店を支援し、商店街振興を図ります。また、西堀地下施設の活用について、外部の知見を活用しながら、一定の方向性を示すための取り組みを実施します。
- 4 にいがた 2km エリアを中心とした企業誘致や高機能オフィス整備の推進、“にいがたふうど”ブランドを展開している食産業を中心とした産業集積に向けた取り組みを進めるほか、新たな工業用地の整備に向けた具体的な取り組みを加速します。あわせて、新潟暮らしの魅力発信等により移住・定住の促進を図ります。
- 5 若者の市内就職促進に加え、企業の採用力強化や働きやすい職場づくりを支援するとともに、デジタル技術や多様な人材の活用を推進し、市内企業の人材確保と定着を図ります。

※重点目標における指標や取組状況は、各課組織目標をご覧ください。

評価

取組結果	重点目標の達成状況	目標数		達成数	
今後の方向性					